

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月9日

【四半期会計期間】 第58期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)

【会社名】 株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社JSP)

【英訳名】 JSP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本耕三

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 鈴木高德

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番2号

【電話番号】 03(6212)6300

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員経理財務本部長 鈴木高德

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	88,241	87,545	116,923
経常利益 (百万円)	4,751	7,250	6,044
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,504	5,209	4,039
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	4,539	2,875	8,658
純資産額 (百万円)	66,474	72,331	70,352
総資産額 (百万円)	116,627	117,720	116,717
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	117.55	174.74	135.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	52.8	57.4	56.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,312	9,112	8,289
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,123	4,647	8,029
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,642	3,896	1,156
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,793	9,084	8,893

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期 純利益 (円)	45.19	78.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(ビーズ事業)

第1四半期連結会計期間より、JSP Foam Products (Thailand) Co., Ltd.及びJSP Plastics (Wuhan) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等が行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安の影響による企業業績の回復、雇用環境の改善があったものの、天候不順、住宅・耐久消費財の需要回復の遅れ、中国経済減速の影響もあり、景気回復は強弱入り混じり足踏み状態が続きました。

世界経済は、北米では、ドル高による輸出減少や一時的な寒波による影響がありましたが、自動車、住宅等の個人消費の堅調さを背景に景気の拡大基調は継続しました。ブラジルでは、大幅なレアル安などによる物価上昇や国内需要の低迷が長期化し景気悪化が継続しました。欧州では、個人消費を中心とした好調な内需に加え、ユーロ安による域外輸出の下支えもあり堅調な景気回復が続きました。アジアでは、中国の成長率鈍化に伴うアジア各地域の輸出減少などの悪化要因はありましたが、全体として経済成長は継続しました。

国内発泡プラスチック業界におきましては、原燃料価格の値下りといった好材料はありましたが、自動車生産台数の減少、住宅・耐久消費財の需要回復の遅れもあり、需要の本格的回復には至りませんでした。

当社グループにおきましては、国内は景気回復の遅れによる需要の減少や製品価格改定の影響により売上は減少しましたが、海外は欧米・中国を中心に堅調な需要に支えられ売上は増加しました。一方、利益面では、国内事業は原料価格と販売価格の差であるスプレッドが概ね適正水準に回復したこと、償却方法の変更による減価償却費の減少もあり収益は改善に向かいました。海外事業でも欧米・中国の販売が好調に推移したことや円安による外貨円換算額の増加も収益に寄与し営業利益は大きく増加しました。営業外費用は、主に為替差損の発生により増加しました。特別利益は、新工場建設に伴う補助金収入301百万円を計上したことにより増加しました。特別損失は、在ドイツ欧州孫会社の事業構造改善費用(老朽化した成形工場を平成29年3月に閉鎖予定)として411百万円を計上したことにより増加しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、87,545百万円(前年同期比0.8%減)となりました。営業利益は7,428百万円(同68.7%増)、経常利益は7,250百万円(同52.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5,209百万円(同48.6%増)となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

(押出事業)

液晶パネル基板や家電輸送用に用いられる産業用包材の発泡ポリエチレンシート「ミラマット」は、大型家電等の耐久消費財の需要回復の遅れはありましたが販売数量、売上とも前年同期並みとなりました。ポリエチレン気泡緩衝材「キャブロン」は、スーパー向け物流梱包材や自動車部品包装材等の用途拡大により売上は増加しました。自動車部品や家電製品の通い函などに用いられる発泡ポリプロピレンシート「Pボード」は、家電市場の低迷により売上は減少しました。即席麺・弁当容器、量販店向けトレーなどに幅広く用いられる食品用包材の発泡ポリスチレンシート「スチレンペーパー」は、即席麺容器での需要回復はありましたが、販売数量の減少、製品価格改定の影響により売上は減少しました。広告宣伝用ディスプレイ材、折箱に用いられる発泡ポリスチレンボード「ミラボード」の売上は前年同期並みとなりました。建築・土木関連の発泡ポリスチレン押出ボード「ミラフォーム」は、建築分野では、住宅着工件数回復の遅れはありましたが、独自技術に基づいた高断熱製品及び割付断裁品の販売が堅調であったことから、売上は前年同期並みとなりました。土木分野では、公共事業が低調に推移したこともあり売上は減少しました。

事業全体としては、国内景気回復の遅れによる需要の伸び悩みに加え、原燃料価格の値下りによる製品価格改定により売上は減少しましたが、利益面では、スプレッドの回復や償却方法の変更による減価償却費の減少もあり収益は大幅に改善しました。

これらの結果、押出事業の売上高は29,154百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は2,280百万円（同86.7%増）となりました。

(ビーズ事業)

世界各国で製造販売している発泡ポリプロピレン「ピーブロック」は、バンパーコア材・内装材・シートコア材等の自動車部品、住宅設備向け保温緩衝材、IT製品輸送用通い函、家電製品用緩衝材、競技用グラウンド基礎緩衝材に使用されており、自動車の新規部品の採用拡大や家電包材緩衝材の需要拡大により堅調に推移しました。国内では、住宅設備向け保温緩衝材の需要は拡大しましたが、自動車、IT家電メーカー向け需要が減少したことや製品価格改定の影響もあり売上は減少しました。北米では、自動車部品の需要の増加、競技用グラウンド基礎緩衝材・敷石用下地材の販売が好調であったことやドル高の影響もあり売上は大幅に増加しました。南米では、ブラジル経済低迷による自動車販売台数の落ち込みやレアル安の影響もあり売上は減少しました。欧州では、景気回復を背景とした自動車部品の需要は増加しましたが、製品価格改定やユーロ安の影響もあり売上は減少しました。アジアでは、韓国、台湾での需要減少はありましたが、中国や東南アジアでの自動車及び家電市場の新規需要の掘り起こしや、円安の影響もあり全体としての売上は増加しました。発泡性ポリスチレン「スチロダイア」は、水産分野、農業分野の需要は回復傾向にありますが、家電分野、建材・土木分野の需要は低調でした。全体の販売数量は前年同期並みとなりましたが、製品価格改定の影響により売上は減少しました。ハイブリッド成形品「スーパーブロー」は、ユニットバス天井材用途に、新規フロート用途が加わったことにより売上は増加しました。

事業全体としては、国内における需要減少や製品価格改定の影響はありましたが、欧米・中国における需要の増加や円安による外貨円換算額の増加などにより売上は増加しました。利益面では、償却方法の変更による減価償却費の減少を含めた、国内事業の収益改善に加え、海外事業の好業績が大きく事業損益に貢献し大幅な増益となりました。

これらの結果、ビーズ事業の売上高は54,045百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は5,812百万円（同61.4%増）となりました。

(その他)

一般包材は、国内では円安を背景とした国内生産回帰に伴う、自動車・液晶・光学製品・一般工業部品向け梱包材需要の増加もあり売上は増加しました。中国では液晶テレビ向けの梱包材の採用中止により売上は大幅に減少しましたが、精密部品トレー向けソリッドシートの製造販売の本格化により第2四半期連結累計期間に比べ採算は改善しました。

これらの結果、その他の売上高は4,345百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は15百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は117,720百万円で、前連結会計年度末に比べ1,002百万円増加しました。このうち流動資産は1,527百万円増加し、固定資産は525百万円減少しました。

負債は45,388百万円で、前連結会計年度末に比べ977百万円減少しました。このうち流動負債は284百万円増加し、固定負債は1,261百万円減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の純資産は72,331百万円、自己資本比率は57.4%となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である税金等調整前四半期純利益7,121百万円、減価償却費3,534百万円、仕入債務の増加1,513百万円などに対し、減少要因である売上債権の増加4,634百万円、法人税等の支払額983百万円などにより、差引き9,112百万円の収入（前年同期比5,800百万円増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出5,038百万円などにより、4,647百万円の支出（同476百万円減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、増加要因である長期借入れによる収入2,100百万円に対し、減少要因である長期借入金の返済による支出4,293百万円、配当金の支払額894百万円などにより、差引き3,896百万円の支出（前年同期は2,642百万円の収入）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し、9,084百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,494百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,413,473	31,413,473	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数は100株でありま す。
計	31,413,473	31,413,473		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		31,413,473		10,128		13,405

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,601,600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,783,500	297,835	同上
単元未満株式	普通株式 28,373		同上
発行済株式総数	31,413,473		
総株主の議決権		297,835	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ100株(議決権1個)、10株含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社JSP	東京都千代田区丸の内3丁目4番2号	1,601,600		1,601,600	5.09
計		1,601,600		1,601,600	5.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,314	14,625
受取手形及び売掛金	1 30,762	1, 3 34,139
電子記録債権	2,513	3 3,177
有価証券	7	117
商品及び製品	7,127	6,527
仕掛品	1,030	979
原材料及び貯蔵品	4,422	4,100
その他	3,417	2,481
貸倒引当金	489	513
流動資産合計	64,106	65,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,557	15,638
機械装置及び運搬具（純額）	15,500	15,387
土地	14,438	14,446
その他（純額）	3,030	2,561
有形固定資産合計	48,527	48,033
無形固定資産	1,014	947
投資その他の資産		
投資有価証券	1,882	1,987
その他	1,196	1,125
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	3,069	3,104
固定資産合計	52,611	52,085
資産合計	116,717	117,720

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,189	3 10,859
電子記録債務	1,181	3 1,772
短期借入金	7,757	7,213
1年内返済予定の長期借入金	5,578	5,130
未払法人税等	342	660
賞与引当金	1,065	785
事業構造改善引当金	-	64
その他	7,346	3 7,258
流動負債合計	33,460	33,744
固定負債		
長期借入金	10,987	9,241
事業構造改善引当金	-	277
その他の引当金	137	152
退職給付に係る負債	217	306
その他	1,563	1,665
固定負債合計	12,905	11,643
負債合計	46,365	45,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,128	10,128
資本剰余金	13,405	13,405
利益剰余金	40,253	44,568
自己株式	1,378	1,380
株主資本合計	62,409	66,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269	341
為替換算調整勘定	2,348	184
退職給付に係る調整累計額	281	324
その他の包括利益累計額合計	2,898	851
非支配株主持分	5,044	4,759
純資産合計	70,352	72,331
負債純資産合計	116,717	117,720

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	88,241	87,545
売上原価	66,657	61,877
売上総利益	21,584	25,667
販売費及び一般管理費	¹ 17,182	¹ 18,239
営業利益	4,402	7,428
営業外収益		
受取利息	174	192
為替差益	115	-
持分法による投資利益	-	12
貸倒引当金戻入額	12	8
その他	267	265
営業外収益合計	569	478
営業外費用		
支払利息	146	124
為替差損	-	462
持分法による投資損失	2	-
その他	71	70
営業外費用合計	220	656
経常利益	4,751	7,250
特別利益		
固定資産売却益	28	55
投資有価証券売却益	30	-
補助金収入	-	301
特別利益合計	58	356
特別損失		
固定資産除却損	31	66
固定資産売却損	-	7
事業構造改善費用	-	² 411
特別損失合計	31	485
税金等調整前四半期純利益	4,777	7,121
法人税等	1,025	1,799
四半期純利益	3,752	5,322
非支配株主に帰属する四半期純利益	247	112
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,504	5,209

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	3,752	5,322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	72
為替換算調整勘定	679	2,562
退職給付に係る調整額	85	43
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	787	2,446
四半期包括利益	4,539	2,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,125	3,162
非支配株主に係る四半期包括利益	414	286

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,777	7,121
減価償却費	3,900	3,534
事業構造改善費用	-	411
貸倒引当金の増減額(は減少)	3	37
固定資産除売却損益(は益)	3	18
投資有価証券売却損益(は益)	30	-
受取利息及び受取配当金	190	215
補助金収入	-	301
支払利息	146	124
為替差損益(は益)	29	300
持分法による投資損益(は益)	2	12
売上債権の増減額(は増加)	4,708	4,634
仕入債務の増減額(は減少)	855	1,513
たな卸資産の増減額(は増加)	115	720
その他	510	1,079
小計	5,178	9,698
利息及び配当金の受取額	195	221
補助金の受取額	-	301
利息の支払額	147	124
法人税等の支払額	1,913	983
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,312	9,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,095	5,038
固定資産の売却による収入	160	145
固定資産の除却による支出	7	5
投資有価証券の取得による支出	122	4
投資有価証券の売却による収入	63	-
定期預金の純増減額(は増加)	2,100	250
子会社株式の取得による支出	34	-
その他	2,012	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,123	4,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,577	538
長期借入れによる収入	4,000	2,100
長期借入金の返済による支出	3,826	4,293
自己株式の取得による支出	1	2
配当金の支払額	894	894
非支配株主への配当金の支払額	198	250
その他	15	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,642	3,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	377
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	820	191
現金及び現金同等物の期首残高	6,972	8,893
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,793	1 9,084

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、新たに設立したJSP Foam Products (Thailand) Co., Ltd.及びJSP Plastics (Wuhan) Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)を第1四半期連結会計期間から適用し、本実務対応報告に定める経過的な取扱いに従って、米国連結子会社が平成26年1月に改正されたFASB Accounting Standards CodificationのTopic 350「無形資産 - のれん及びその他」に基づき償却処理を選択したのれんについて、10年の定額法により将来にわたり償却することいたしました。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を主として旧定率法及び主として定率法から定額法へ変更しております。(なお、当社及び国内連結子会社の建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものは定額法、また海外連結子会社については定額法によっております。)

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画等の策定を契機に事業設備の減価償却方法を検討した結果、当社グループの生産設備は技術的陳腐化リスクが少なく、安定的な使用が見込まれることから、定額法による期間損益計算がより合理的に使用実態を反映できると判断したためであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の営業利益は540百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ546百万円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(税金費用の計算)	
主として当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
12百万円	22百万円

2 保証債務

従業員の銀行からの住宅借入金に対し、保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
64百万円	56百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	百万円	789百万円
電子記録債権		123
支払手形		257
電子記録債務		320
その他(流動負債)		32

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
販売運賃	4,975百万円	5,033百万円
給料手当及び賞与	3,990	4,567
賞与引当金繰入額	239	328
研究開発費	1,489	1,494

2 事業構造改善費用

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

在ドイツ欧州孫会社の工場閉鎖を決定したことに伴い、減損損失67百万円、特別退職金の引当金繰入額340百万円等を事業構造改善費用として計上しております。

なお、減損損失の内容は、次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
ドイツ(パウデン・ピュルテンベルク州)	製造設備	機械装置等	67

当社グループは、管理区分上の品種と投資意思決定の単位、さらに生産並びにキャッシュ・インフローの相互依存的関係を考慮し、資産のグルーピングを行っております。上記の製造設備については、工場閉鎖の決定に伴い処分する予定となったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を事業構造改善費用に含めて計上しております。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却見込価額を使用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	13,255百万円	14,625百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	5,584	5,658
有価証券	123	117
現金及び現金同等物	7,793	9,084

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成26年9月30日	平成26年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月30日 取締役会	普通株式	447	15	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	447	15	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	30,642	52,639	83,281	4,960	88,241		88,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	621	267	888	169	1,057	1,057	
計	31,263	52,907	84,170	5,129	89,299	1,057	88,241
セグメント利益	1,221	3,602	4,823	21	4,844	442	4,402

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 442百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 442百万円とセグメント間取引消去 0百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	押出事業	ビーズ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,154	54,045	83,200	4,345	87,545		87,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	626	262	889	166	1,055	1,055	
計	29,781	54,308	84,089	4,511	88,601	1,055	87,545
セグメント利益	2,280	5,812	8,092	15	8,107	679	7,428

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、一般包材の販売にかかる事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 679百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 678百万円とセグメント間取引消去 0百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費及び共通費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価管理するため、主に当社の共通費の配賦基準等を見直し、事業セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、押出事業が146百万円、ビーズ事業が85百万円増加し、調整額が232百万円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、有形固定資産の減価償却方法を主として旧定率法及び主として定率法から定額法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、押出事業が327百万円、ビーズ事業が200百万円、その他が2百万円、調整額が9百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、「ビーズ事業」において67百万円の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失は、事業構造改善費用に含めて計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益(円)	117.55	174.74
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,504	5,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,504	5,209
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,813	29,812

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第58期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年10月29日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	447百万円
1株当たりの金額	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月5日

株式会社ジェイエスピー
(商号 株式会社 JSP)
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神戸 宏 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 淳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイエスピー(商号 株式会社 JSP：以下同じ)の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイエスピー及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を主として旧定率法及び主として定率法から定額法へ変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。